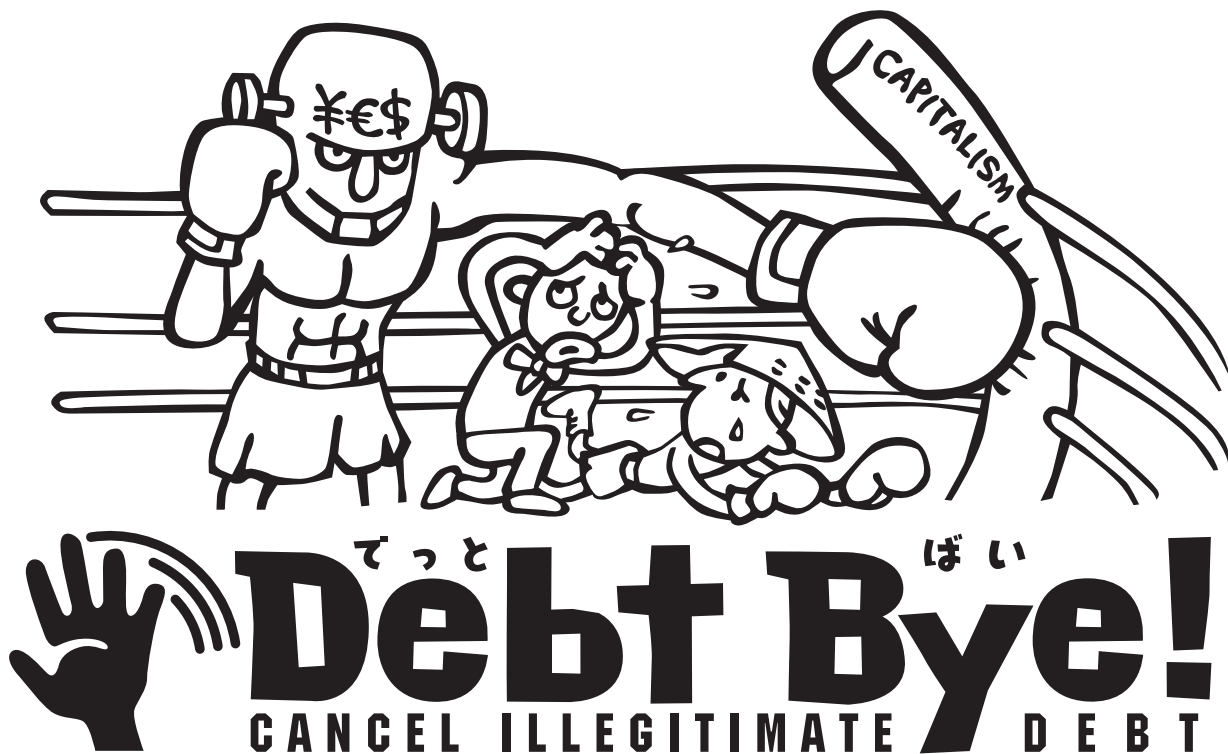




## Debtばい！を出すよ！ 創刊の辞…の、ようなもの

(デットとは「債務」、ここでは発展途上国といわれる国々が主に豊かな国々やIMF、世界銀行といった国際金融機関、民間銀行に対して負っている債務のことをさしています。「バイ」はもちろん、バイバイの意味、そしてメンバーの一部が博多出身やけん…。覇権争いでその内、「デットどすえ」とか「デットだっぺ」とかになるかも知れません。)

金融危機が世界中を揺るがしています。これは結局、債務返済能力の低い人に来て野放図に住宅ローンを貸し付け、またその債権を細切れにしてばら撒いたことに端を発していますが、一番大きな影響を受けているのは、先進国内でも金融商品の売買などにまったく縁がない人たちです。そして世界規模でも、貧しい国の、特に貧しい人々の方により深刻な影響が出始めていますが、それがどれほどの大きさになるのか、まだ実態がつかめないとの方が正確でしょう。

世界銀行は今年中に世界で5300万人の人々が新たに極度の貧困状態に落ち込み、20万人から40万人の赤ちゃんが死に至ることになると報告しています。一次産品価格の下落は、歳入のほとんどを銅や石油輸出に頼るザンビアやナイジェリアといった国々に深刻な外貨不足と失業をもたらしています。

反貧困国際NGOアクション・エイドは、世界経済の低迷で今年末までにアフリカ全体が500億ドルの減収になると試算しています。同時に、通貨の切り下げやリスク・プレミアム(利子の上乗せ)上昇で途上国の債務返済負担が増えています。英国のジュビリー・デット・キャンペーンは41カ国のもっとも危機の影響を受ける貧困国のうち、38カ国の債務が返済不可能となるという試算を出しており、2700億ドルの債務帳消しが必要になるとしています。

4月のG20でも「貧しい国への深刻な影響」が議題となりました。しかし、1.1兆ドル！と喧伝された救済策のほとんどはIMFや多国間開発銀行の貸し出し能力の増加です。そのうちどれほどが今年中に最貧国に行くのか、という問題を別にしても、結局は借金を増やせるといふ形での赤字補填という根本的問題は解決していません。

アフリカからG20に参加したのはAU議長を除けば南アフリカ一カ国だけ。最近の国際会議の流れに反して市民社会組織も完全に排除されていました。192カ国が公平な立場で票決できる(そして市民社会組織の意見もはるかにインプットしやすい)国連という場がありながら、実質的な政策決定は経済大国、IMF/世銀が乗っ取っていくということが歴史的に続いています。

人類の運命の分かれ目と言っても過言ではない気候変動対策においても、

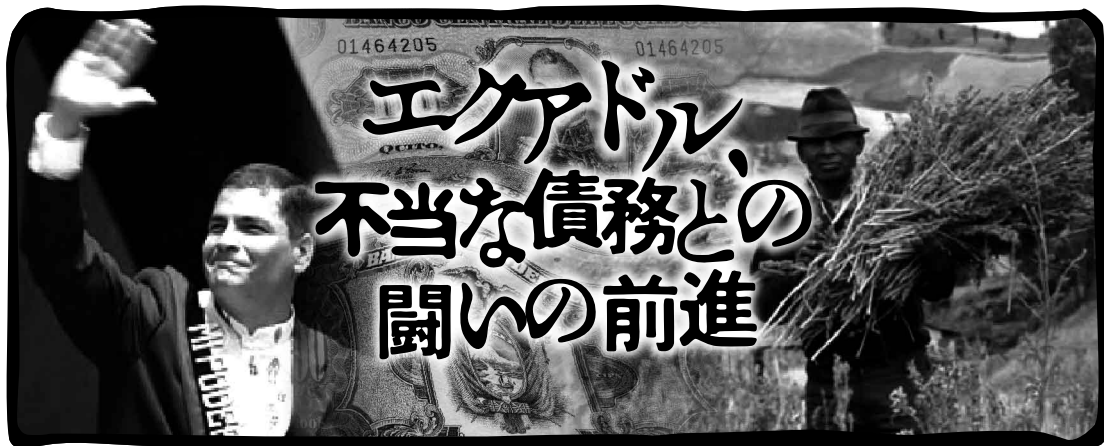
「2013年以降の(国連気候変動)枠組みにおける新たな資金システムが有効となるまでの暫定措置」としつつも、途上国の温暖化対策のために先進国が提供する資金のほとんどは世銀内に設置された気候変動投資基金を経由します。金融危機同様、ここでも温暖化にほとんど責任のない途上国が、その被害を一番に被る上にその解決のために融資を＝借金を背負わされるということになります。

どのようなことが国際金融や開発の場で起こっているのか、それに対して、途上国といわれる国の人々がどんな意見を持って行動を起こしているのか。どのような形の解決が一番公正なものなのか。私たちのアンテナに引っかかる情報を、これからできるだけニュースという形で定期的にお届けしたいと思います。

UNDP(国連開発プログラム)は1997年、貧しい国が債務返済の予算を健康、福祉、水道に回せば、2000年までに2100万人の子供達の命が救われるだろうと報告しました。当時、どれだけの日本人にこの情報が伝わっていたでしょうか。

私たちは専門家ではありません。いろいろ知らないこともいっぱいある、だから調べていきたいと思っています。皆さんも、いろいろな情報や知恵を、どうぞ持ち寄って一緒に楽しいニュースにしていってください。

「でっ ばい Debt Bye!」編集委員会



ジュビリーサウス 2008年12月3日 原文(英語) <http://www.cadtm.org/spip.php?article3925>

「私たちは犯罪者を処罰し、不当な債務を支払わない」。ラファエル・コレア大統領は11月20日、キトの大ホールでエクアドル債務監査委員会の報告を受け取って、このように宣言した。ホールは閣僚、国会議員、地方機関の責任者、外交官、外国からのゲスト、そして国内の多くの社会、政治、文化、宗教運動や団体の代表で埋まっていた。ジュビリーサウスはこの歴史的瞬間に立ち会う栄誉に浴した。

…(略)…

政府が[11月15日に]2012年償還のグローバル債[世界中で同時に募集する債権]の金利3000万ドルを期日である11月15日に支払わないと発表したとき以来、今回の債務監査委員会の最初の公的な総合的監査に基づいて実施される可能性がある措置への期待が高まっている。このグローバル債については、1976年から2006年までの間に累積された対外および国内債務の正当性と適法性を判定するために

2007年7月に開始された調査の報告待ちとされている。この発表の際に、エクアドル政府は、同国がモラトリアム(支払い猶予)に入るのではなく、債権発行の際に想定されていた30日間の支払い猶予期間を活用しているのだと説明した。

総合監査委員会(CAIC)報告書のプレゼンテーション - 提案者によると「検討した文書および到達した調査結果の要約の要約のさらに要約」- は、グローバル債などのさまざまな商業債務に焦点を当てていた。商業債務は2007年時点でエクアドルの公的債務の30%、金利支払いの44%を占めている。

この問題についてコレア大統領は、「この[報告書の]分析は最終的なものである。2003年および2012年償還のグローバル債の発行は、公開買い付けや取り扱い金融機関の選定において不当性の重大な疑いがある。契約は大統領の承認なしに行われており、入札書類の日付が改ざん

されている」と述べた。

…(略)…

大統領はさらに、不当な債務のサイクルがこの国にもたらした結果と、それに伴う略奪を終わらせる必要性を強調した。「1976年から2006年まで、エクアドルの借入のプロセスは金融セクターと多国籍企業に利益をもたらし、国民の利益に顕著な影響をもたらした。課せられた条件と元利の支払いのために人々の基本的権利が制約され、貧困が深刻化し、移住が増え、環境条件が悪化した」。

委員会の報告書は、調査の中で発見され、検討された数千ページに及ぶ文書によって裏付けられており、商業債務だけでなく、二国間および多国間債務、国内債務も取り上げている。…(略)…IMFや世界銀行などの国際金融機関(IFIs)が債務国の主権を弱め、債務国から開発計画を進める能力を奪ってきた」と彼は強調した。



…(略)…

エクアドル全国債務グループ (National Debt Group)は、エクアドルの広範な社会的ネットワークおよび社会团体、先住民、労働組合、学者、宗教グループを結集しており、公的な監査の準備と実現に決定的な役割を果たしてきたが、このグループはコレア大統領の「金融債務の支払いよりも社会的債務の支払いを優先させる」というテーゼを支持すると即座に表明した。このグループはまた、監査を基礎として前進するために引き続き追求すべき戦略を提起した。その中で、特に、免責を許さない闘争、つまり調査の中で明らかになり、報告書に記載されている一連の犯罪、違法行為、および損失に対する処罰と補償を要求する必要を強調した。このグループはさらに、掠奪的な形態の債務を廃絶することの緊急性を指摘し、エクアドルは実際には「貸し」があるのであり、正当な支払いを要求すべきであると主張している。

全国債務グループはまた、国際金融の機構が変わらない限り債務の問題の解決はないという点で、コレア大統領に同調した。このグループは監査報告の発表に合わせて発表した声明の中で、「監査が示しているように、新自由主義的な形態の債務は私たちの主権を破壊し、この国のさまざまな機関を荒廃させ、さらには何が公共なのかという感覚させ麻痺させた」と非難し、「この点で、すでに始まっている全国のおよび地域的な政策は、主権の回復と拡張、そしてそれを基礎にした、すべての人々の福利に寄与する新しい金融の機構の確立のために戦略的に重要である」と指摘している。

…(略)…

他の諸国、たとえばパラグアイやボリビアで現在検討されている債務監査の実施は、この地域のブラジル、ハイチ、アルゼンチンなど多くの国での公的監査を求める市民の運動とともに、変革のための課題の一環として

位置付けられるべきである。

…(略)…

世界的な食糧、気候、エネルギー、経済、金融の危機が結びついて現在の深刻な状況は、問題の根本原因に到達するような解決策を見つけるための絶好の機会でもある。コレア大統領が監査に関するプレゼンテーションの結びとして述べたように、「今こそ真の発展のための課題に取り組むべき時だ。略奪はもうたくさんだ！ 盗みはもうたくさんだ！ 不平等はもうたくさんだ！ 私たちは私たちが主権国であることを示すだろう。最後の勝利まで！」

ベバリー・キーン(Beverly Keene)  
翻訳：喜多幡佳秀(ATTAC関西)

※紙面の都合上、半分以上を割愛しました。  
全文は「でっとばい」資料編1に掲載する予定です。



「不当な債務に関する南北国際キャンペーン戦略会議」報告

(キト2008年9月)

春日匠(ATTAC京都)

ジュビリーサウスやCADTMなど、第三世界債務の問題に関わる各国の社会運動体が集まり、エクアドルの首都、キトにて「不当な債務に関する南北国際キャンペーン」の第一回の「戦略会議」が2008年9月9日から15日の日程で行われた。この会議には36カ国から50を越える団体の代表が参加した。会議は、キト市街を見下ろす丘の上の教会施設で行われ、参加者の宿舎もここに提供された。一般に、南米高地にある都市では、盆地の底に都市が造られることが多く、下に行くほど土地が高い。従って、あまり裕福ではない人々が多く住む地区ということになるが、おかげで世界遺産にも指定されているキト旧市街の風景を朝晩楽しむことが出来た。

会議の主要な目標は、10月12日から19日までの「国際金融機関と債務に反対する世界同時行動週間」に向けて、各国、各団体の意見をすりあわせることであった。また、9月15日にはエクアドルのコレア大統領の直属機関として発足した「統合債務監査委員会」(CAIC)の答申が大統領に提出される予定であったため、これを支援するという目的もあった。実際は、この直前にボリビアで、初の先住民系大統領として知られるモ

ラレス大統領に対するクーデター計画が明らかになり、それに対処するための南米諸国首脳会議のため、コレア大統領も出国してしまい、答申の提出は延期された。まったく偶然であるが、会期中の9月15日、米国の大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻し、全世界を震撼させたグローバル金融危機が始まった。

債務帳消し運動は、当初「ジュビリー・キャンペーン」として行われた。これは、ユダヤの民がカナンに到達したことを記念して、50年に一度、すべての証文を焼却し、債務を帳消しにしたという旧約聖書の故事にちなんでいる。そのためもあって、伝統的に経済の問題に熱心な左派グループのみならず、当初から中道のキリスト教系社会運動体もこの問題に熱心に取り組んでいる。今回は、こうした様々な立場の社会運動体が一同に介して、一週間近い時間をそれぞれの問題意識や活動の共有に使うという、極めて貴重な機会であったといえる。

当初は「チャリティ」の側面が強かった債務帳消し運動も、国際的な経済構造の分析と議論を積み重ねた結果として「汚い債務」すなわち、国際金融機関やODAなどの融資の多くが



元々不公正な契約なのであって、第三世界の一般市民が返済義務を負わなければいけないのがそもそもおかしいのだ、という議論に発展してきている。こういった運動体による、欧州での熱心な活動の結果として、まずノルウェー政府が「開発政策の失敗」と「貸し手の共同責任」を理由として、エクアドルを含めた数カ国への債務の返済免除を打ち出した。第三世界の側からの公的な債務監査は現在、エクアドルによって先鞭をつけられ、その後パラグアイの新大統領に就任したフェルナンド・ルゴも監査委員会の発足を決めている。また、公的なものではないにせよ、民衆による監査キャンペーンは、フィリピン、インドなどでも推進されているが、キトではそういった活動に関わる団体から、直接の報告を聞くことが出来た。特に深刻な問題を抱えているのは、サハラ以南のアフリカ諸国やハイチなどの最貧国であるが、これらの国々からの参加者からの現状報告も行われた。また、債務と食糧危機、気候変動、軍事化などとの関連についても論じられ、それらの問題について活動している団体との広範なネットワークの形成の必要性も訴えかけられた。

今後のキャンペーンにおける行動方針については広範な合意が得られたが、団体間で意見が異なるところも見られた。基本的には、今後の方針として、不当な債務の帳消しだけではなく、貸し手側が借り手の社会情勢やプロジェクトの正統性、環境面への配慮などへの責任を共有することを求めた「責任ある貸し手」憲章を遵守することや、ベネズエラのチャベス大統領が中心となって進めている「南の銀行」のようなオルタナティブな国際金融機関の活動を広げていくことが求められている。しかし、参加者の中には、そもそも全ての債務が「不当」なのであり、開発による経済成長というパラダイムそのものが見直されるべきであると主張するものもいた。

今後の方針として、運動をどう広げていくかといった問題に取り組むワーキング・グループなどが発足した。また、エクアドルの統合監査委員会の成果を世界中に広めていくことの重要性なども確認された。債務問題への取り組みという意味ではここ数年立ち後れていると言える日本の社会運動であるが、こういった動きに可能な限り呼応していく必要があるだろう。



## BOOK REVIEW

# 豊かな国々が貧しい国々を搾取する 不当な債務をあつかった2冊

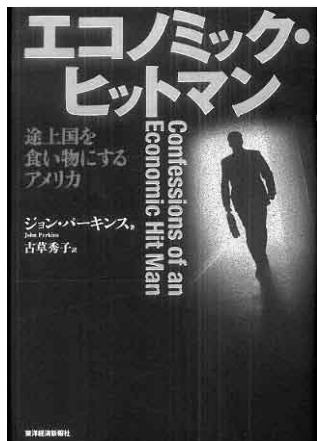
ポール・マッカーティン(聖コロンバン会)

### エコノミック・ヒットマン

ジョン・パーキンス著/古草秀子訳/東洋経済新報社/2007年

### A Game As Old As Empire

Steven Hiatt 編著/Berrett-Koehler出版社/2007年



2004年、ジョン・パーキンス著「エコノミック・ヒットマン」は債務の原因の一つを初めて明らかにした。エコノミック・ヒットマンとは経済の殺し屋の意味だ。パーキンス氏はそのヒットマンの一人だった。豊かな国々は貧しい国々にお金を(豊かな国々から)沢山借りる事を勧めた。貧しい国々はお金を沢山豊かな国々から借りたが返済できなくなった。「返済の代わりに(貧しい国々の)経済構造を変えてもらう」と豊かな国々が命じた。これが構造調整プログラムのことだ。また返済できない事を利用して、貧しい国々から国連での支援、軍事基地、地下資源などを手に入れることができた。しかしパーキンス氏によれば、貸した国々は借りた国々が返済できない事が貸す前から分かっていたという。債務を通じて貧しい国々を支配する計画で、わざと債務を造ったというのだ。

パーキンス氏の告白の後、他のヒットマンも告白している。『A Game As Old As Empire』(Steven Hiatt 編著)もその

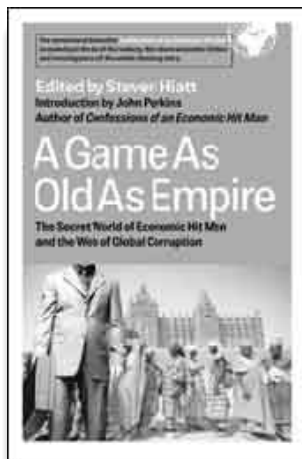
一冊だ。この本は豊かな国々の銀行が貧しい国々の政治的リーダーのお金を奪うことにも関わっている事を明らかにした。そして、債務は2000年末よりもさらに増えている事をも明らかにした。

その額は3兆ドルを超える。債務返済は年間3,700億ドルで援助額を超えている。

このため帳消しキャンペーンはこれからも続けなければならない。

いくつかの事例を紹介しよう。英語学の修士を得て(つまり経済学やビジネス学でなく)銀行に勤めてわずか一年半の25歳のアメリカ人が銀行のお金を貧しい国々に「売っている」。半年で28カ国を訪ね、フィリピンの会社にお金を貸すことにした。貸してはいけないと本人は思っていたが上司が貸そうと言ったため貸してしまった。結局少ししか返してもらわなかった。貸すプロセスの具体的な話だ。

タックスヘイブンであるジャージー島の会社に勤めていた人の具体的な話。帳簿上、世界の貿易



の半分もがタックスヘイブンを通る。彼の仕事の多くはある口座から別な口座へお金を移動させることで、ほとんどの顧客の目的は租税回避だという。

資源略奪の話も出てくる。コルタン鉱石とは、コロンバイト-タンタライト(Columbite-Tantalite)の略で、携帯電話、ノートパソコンやプレイステーションの半導体に利用される。債務に苦しむコンゴ民主共和国は世界のコルタンの80%を所有する。他にも資源が豊富で外国はこの資源を狙っている。

隣の国々が米国や英国や南アフリカから軍事「援助」を受けてコンゴに侵入して資源を奪っている。(隣の国々が侵入して)モブツ前大統領を倒してカビラを新たな大統領に立てた。同国の軍と政府とのパイプを持つ米国の会社が侵入に積極的に協力した。カビラが大統領となって米国、カナダなどの会社はコンゴと資源調査の契約を結んでいる。1996年から400万人がこの内戦によって亡くなった。レイプが

大規模に行われ人が獣(けだもの)となっている。いや、それは獣に失礼だ。獣でさえしないひどいことを人が行っている。

つまり、資源を手に入れるため豊かな国々は虐殺やレイプの共犯者となっているのだ。私のノートパソコンにもコルタン鉱石が入っているのだろうか？

1997年から1999年までベルギー、デンマーク、日本、スイスと米国は援助を倍にした。これはコンゴへの侵入を助けた。

他にも知るべきことが沢山ある。

この本を日本語に訳して多くの人々に読んでもらってそして日本の搾取の具体的な話も集めた方がいいと思う。

私たちは貧しい人々を苦しめる事を望んではない。本当の意味で貧しい人々を助けたいと思うならば、また債務問題を解決したいと思うならば、まず豊かな国々は、このような搾取を止めなければならない。

● **再び、Illegitimate Debt**  
(不正な債務、不当な債務)について②

大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

「途上国の債務」に関してここ最近で一番、メディアの注目を集めたのは昨年11月のエクアドルのコレア大統領の国債利子の返済停止、そして償還拒否宣言でしょう。

コレア大統領はこの宣言を出す前に一年以上かけて準備をしてきました。08年7月に政府関係者だけではなく、国内外の債務問題の専門家や市民運動メンバーも含む公的債務の監査委員会を設立し、ここ30年にわたる政府や公的機関の債務契約を徹底的に調査しました。それによって汚職などの不正が行われた債務契約に対しては再交渉・返済拒否を考慮する、というものです。

その前哨戦となったのが、昨年9月のブラジルの多国籍企業オーデブレヒト社が

エクアドルに建設した欠陥ダムに関する補償要求(あるいは才社の完全追放)と、ダム建設資金2億ドルを融資したブラジルの開発銀行への返済に対する疑義提示でした。

これは相手が同じ途上国ということであまり騒ぎ?にはなりませんでしたが、汚職を理由としたグローバル債と呼ばれる国債の償還拒否は大きく取り上げられました。日本で見る新聞(特に経済新聞)のトーンは「払えるのに支払わない、盗人猛々しい」「これがアルゼンチンなど他の南米の大債務国に波及したらどうするか」「そんな事をしたら国債の格付けが下がって資金繰りに困るのはエクアドルだ(実際に過去にも何回か債務不履行宣言が行われており、

そのために国際市場からの融資が滞り、経済が混乱して大衆行動で政権が倒れるということが繰り返されてきました)」というものです。

しかし、今回はただ行き当たりばったりで資金繰りに困ったから返済拒否というわけではありません。豊かな国や国際機関が行った貸付により、不正が助長され、借りた国の国民が助かるどころかより困難な状況に追い込まれることになった、そういう債務を「不正な債務」として帳消し・返済拒否しようという主張はすでに90年代から債務国のキャンペーンから提示されていました。そして何年もかけて、世界の運動は「不正な債務」の概念を練り上げてきました。

★不正な債務とは?

・人権抑圧的な政権に対する軍需物資や武器販売のた

めの融資でできた債務

・法規定に反するような過程(手続き法違反、汚職など)を経て契約をされた債務

・借り手に大きな負担を強いる、あるいは倫理に反する契約内容を含む債務(高利、借り手の国には不要な製品やサービスを売るための代金貸し付け、法外な契約価格、逆に莫大な政府支出や国民の負担を要する融資契約)

・結果的に資金が無駄に使われたプロジェクトの債務(経済的に成り立たない事が早い段階でわかりつつ遂行されたプロジェクト、資金の不正流用、現地住民に多大な生活破壊や環境破壊をひき起こしたプロジェクト、完成しなかったプロジェクト)

・貸し手の国/機関の政治・経済要求をのませるための融資 (つづく)



難民をうみだす「経済援助」になりはしないか?  
パキスタン政府への  
無償資金協力を批判する

秋本陽子 (ATTAC Japan[首都圏])

米国のオバマ大統領がアフガン包括戦略を発表して以来、パキスタン情勢が不安定になっている。4月17日、東京で開催されたパキスタン支援国会合で、同国のザルダリ大統領は、国際テロ組織が活動する国境付近の部族への貧困対策を訴え、50億ドル超の財政支援を取り付けた。5月18日、日本政府は約束の一つとしてパキスタン政府が自由に使える20億円の無償資金協力を提供した。5月に入ってから、同国の北西辺境州では、タリバン掃討という目的でパキスタン軍による爆

撃が展開され、100万を超える国内避難民が出ている。報道によれば、国連(UNHCR)の難民キャンプに入れない人が数十万に上るといふ。特に女性はティッシュもない、生理用品もない、トイレもないという最悪な状況におかれ、同地域は2005年の大地震以来の悲惨な状況にある。北西辺境州では今年2月に政府とタリバンの間で和平協定が結ばれ、静かな日々が続いていたが、政府軍の爆撃開始をもって政府から一方的に同協定は破棄され、再び戦火が広がった。ザルダリ大統領の言う「貧困対策」は、債務にあえぐ同国の人びとへの貧困解消ではなく、爆撃を可能にする対策に他ならない。今回、日本政府が提供した20億円も

爆撃のために使われるのではないかと危惧される。核を保有するパキスタンが、日本や米国などの先進国から獲得した資金で、密かに核の軍事利用を狙っているのではないかとこの危惧も拭えない。

でっどばい **Debt Bye!** 創刊号  
2009年5月発行

「でっどばい **Debt Bye!**」編集委員会  
mail : jdebit@socialforum.jp  
web : http://jdebit.socialforum.jp/

編集協力  
債務と貧困を考えるジュビリー九州  
ATTAC Japan全国ネットワーク  
聖コロンバン会

レイアウト・イラスト  
いのうえしんぢ